国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）2024年度事業・公募説明会

2024年1月30日　14:00～

科学技術振興機構

本日のタイムスケジュール

- 挨拶・事業説明（15分）
- 公募に関する説明（30分）
- 事前質問への回答（15分）

1. 新たな時代の社会を担う、世界の優れた人材を、日本に招へいする「さくらサイエンスプログラム」

科学技術分野で、世界の国・地域から
優秀な若手人材を招へい

受入れ機関の特徴を生かした
交流の実施

- 大学・研究現場の訪問
- ノーベル賞受賞科学者による授業
- 日本の若者・研究者と交流
- 科学館の見学

JST

プログラムの推進

さくらサイエンスプログラムの目的

研究開発を促進しその成果をイノベーションにつなげることは、将来に向けた世界共通の課題です。 科学技術振興機構（JST）は2014年に「さくらサイエンスプログラム」を開始し、海外の優秀な若者を日本に短期間招き、日本の先端的な科学技術や文化に触れていただく事業を進めています。

① 科学技術イノベーションに貢献しうる優秀な人材の養成・確保
② 国際的頭脳循環の促進
③ 日本と諸外国・地域の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流
④ 科学技術外交にも資する日本と諸外国・地域との友好関係の強化
に貢献し、ひいては、日本及び世界の科学技術・イノベーションの発展に寄与することを目的とするものです。

さくらサイエンスプログラムでの招へいについて(1)

▶招へい対象国・地域：原則として全ての国・地域

▶招へい対象：40歳以下の学生、研究者、科学技術にかかわる業務に従事する方

▶対象分野：科学技術（自然科学、人文科学及び社会科学）分野

▶受入れ機関：日本全国の教育・研究機関、企業、地方公共団体、各種団体など

▶経費：JSTが必要経費＊（渡航費・滞在費など）を支援

＊企業が受入れ機関となる場合は、渡航費のみ

さくらサイエンスプログラムでの招へいについて(2)

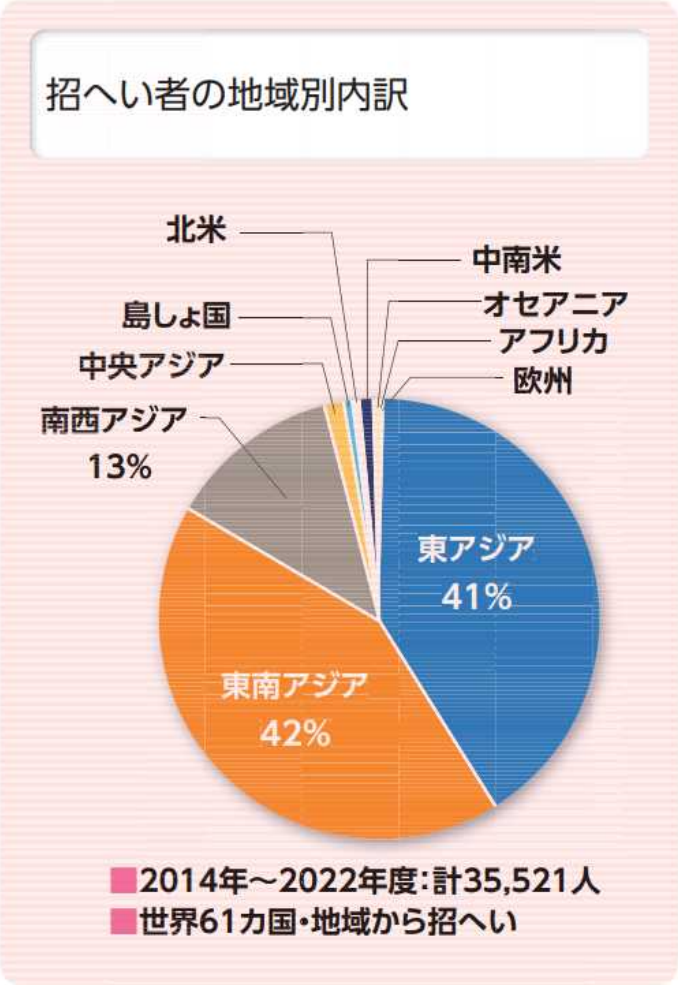
本事業発足以来関係を構築してきたアジアの国・地域との交流について、より一層の深化につながるような取り組みを期待します。
特に、ICT分野等高度人材の交流が今後の我が国の科学技術基盤形成の鍵となることが期待される**インド**、さらに日本アフリカ大学交流会議（TICADⅧ公式サイドイベント）での宣言* を踏まえ今後の発展が期待できる**アフリカ諸国**、さくら招へいプログラムでこれまで交流実績のない国・地域からの招へいを含む交流計画を推奨します。

* 日本アフリカ大学交流会議2022　宣言　https://ssp.jst.go.jp/news/ticad8declaration_j.html

国・地域別招へい者数と事業予算

2014～2022年度で61か国・地域より計35,521名を招へい

2014-2022　国・地域別招へい者



2014-2022　事業予算と招へい者数

※新型コロナウイルス感染症の拡大により、2019年度は招へい人数が減少、2020年度および2021年度は海外からの招へいは実施されていません。

1. 一般公募招へい

日本の受入れ機関と海外の送出し機関が作成した交流計画を広く公募し採択します。２０１４～２０２２年度で約3,０００件の交流プログラムが実施され、約３０,０００人の招へいが実現しました。

1 実施までのプロセス

日本と海外の機関が共同で
交流計画を作成し、JSTに申請

⇩

選考委員会を経てJSTが採択
JSTによる経費支援

⇩

プログラムスタート

2 一般公募招へい事業の種類

A 科学技術体験コース

日本の先端的科学技術に触れる体験
（滞在は原則7日間まで）

B 共同研究活動コース

共同研究テーマや予備的実験の実施など
（滞在は21日間まで）

C 科学技術研修コース

日本の先端的技術や能力の習得
（滞在は10日間まで）

2. 直接招へい

JSTが受入れ機関となり特色ある招へいプログラムを立案し、特に優れた海外の若者を招へいします。2022年度までに6, 632人を招へいしました。

ハイスクールプログラム

海外の優秀な高校生に、日本の最先端の科学技術紹介する機会を提供します。

- ✓ ノーベル賞受賞者などによる特別授業への参加
- ✓ 著名な日本の大学・研究機関の訪問
- ✓ 日本の高校生との交流
- ✓ 駐日外国公館の訪問

科学技術関係者招へいプログラム

海外の科学技術関係者を日本に招へいし、日本の科学技術行政、教育行政などについて理解を深めていただくことを目的に実施します。海外と日本の大学関係者による大学交流会も実施しています。

科学技術関係者招へいプログラム：日本インド大学交流会（2020年1月）

3. オンライン交流

デジタル化の進展、新しい社会・経済様式に対応し、オンラインを活用した交流を進めます

一般公募オンライン交流

オンラインのメリットを生かして行う交流を推進しています。シリーズ的・継続的な実施や、より多くの青少年への機会の提供、対面後の交流の深化など、オンラインだからこそ可能となる新しい展開を支援します。

インターネット上の仮想空間（メタバース）で複数人とリアルタイムで気軽に会話ができる、コミュニケーションツール oViceを用いたプログラム（大阪工業大学「アジアの人々における社会、健康に関する課題 の解決」2022年６月）

日本と中国の研究室をオンラインで結び、実験やワークショップを実施したプログラム（東京理科大学「アクティブラーニングを取り 入れた日本型理科教員養成の方法論」2022年9月）

活動レポートご紹介

（2020年度、2021年度はオンライン交流の活動報告を公開中、2023年度の招へいの活動報告も順次公開中）